

# ところざわ 市議会だより

平成20年(2008年)7月25日/年4回発行  
発行/所沢市議会 編集/議会報委員会  
〒359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目1番地の1



第147号



■災害に備え、最新鋭の機器が整備された通信指令センター(けやき台)

## 小中学校の耐震化推進で 6校の追加診断実施を可決

### おもな内容

ページ

- ◆第2回(6月)定例会 議会の新役員構成を決定、おもな議案の概要、可決された意見書 ほか……………2~5
- ◆市政に対する一般質問……………6~9
- ◆議員の紹介、委員会の構成……………10~11
- ◆可決された意見書(続き)、市議会ココ3か月 ほか……………12

## 平成20年 第2回定例会(6月10日~6月25日)

質問・答弁は要旨を掲載しています。なお、会議録は作成後、市立図書館、市役所1階・市政情報センター他で閲覧できます。

♻️本紙は古紙再生紙を使用しています。 ●所沢市議会は環境に配慮したまちづくりをしています。

●市議会ホームページアドレス <http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/>▶ようこそ市議会へ

## 議長就任のあいさつ

市民の皆様におかれましては、平素から所沢市議会に対しまして、深いご理解とご協力を賜り厚く御礼を申し上げます。

このたび、第2回定例会におきまして、第53代市議会議長に、初の女性議長として就任させていただきました。

市長、議長ともに女性が就任するのは、全国的にも珍しいことです。当市議会も、現在34人の議員のうち11人が女性議員です。女性の目線も生かしながら、少子高齢化問題や教育、環境等の問題にもしっかりと取り組み、34万市民の安全・安心のまちづくりを推進し、市民の皆様の負託に応えられるよう誠心誠意努力し、責務を果たしてまいり所存でございます。

また、地方分権が進展し地方議会の役割がますます重要になっていく中、議会のさらなる活性化および議会機能の向上に向けて全力を傾注してまいります。

結びに、所沢が活力と魅力にあふれ、更なる発展を続けられますよう、皆様のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げ、議長就任のご挨拶といたします。



第54代副議長  
水村 篤弘  
(民主党・2期)



第53代議長  
小川 京子  
(公明党・4期)

# 議会の新役員構成を 決定しました



平成20年第2回（6月）定例会は、6月10日から25日までの16日間の会期で開かれました。

本会議初日、議長選挙が行われ、投票の結果、小川京子議員（公明党・4期）が当選し、第53代議長に就任しました。

続いて行われた副議長選挙では、水村篤弘議員（民主党・2期）が当選し、第54代副議長に就任しました。

今回の議会では、正副議長選挙のほか、常任委員会委員、議会議事委員会委員の一部変更・選任が行われ、新たに特別委員会が設置されました（10・11ページ参照）。

また、監査委員の退職に伴い、後任の選任に同意を求めた議案が市長から提出され、秋田 孝議員（市民クラブ・3期）の選任に同意しました。さらに、農業委員会委員の任期満了に伴い、矢作いづみ議員（日本共産党・2期）、谷口桂子議員（公明党・3期）、久保田茂男議員（市民クラブ・3期）を委員として推薦しました。

## 永年勤続議員表彰

永年にわたり市政振興に尽力した荒川 広議員（25年在職）に対し、全国市議会議長会、埼玉県市議会議長会より表彰があり、6月定例会議場で表彰状の伝達がありました。



## 6月定例会の動き

● 6月10日	本会議 常任委員長報告(特定事件)・質疑 議員提出議案の上程・採決 提案理由の説明・採決(先議) 提案理由の説明・議案説明
● 6月12日	本会議 議案質疑
● 6月13日	委員会 四常任委員会並行審査
● 6月17日～20日・23日	本会議 市政に対する一般質問
● 6月24日	本会議 常任委員長報告・質疑
● 6月25日	本会議 討論・採決 追加議案の上程・質疑・採決 議員提出議案の上程・採決



# 平成20年 第2回(6月)定例会



## 一般会計補正予算など

### 18件の議案を可決

#### 議会基本条例制定に関する

#### 特別委員会を設置

市長からは、条例の一部改正7件、補正予算3件など計18件の議案が提出され、すべて可決しました。

また、議員からは「議会基本条例制定に関する特別委員会の設置について」など、7件の議案が提出されました。そのうちの意見書3件は、初の委員会提出議案として、市民環境常任委員会より提出され、いずれも可決しました。

### 条例関係

条例の一部を改正する議案が7件提出され、いずれも可決しました。

- 所沢市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- 小学校就学まで、週の勤務時間の半分程度の勤務形態とする、育児短時間勤務を導入します。
- 所沢市一般職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例
- 住居手当の支給に関して、職員同士が同一世帯に居住している場合には、いずれかの職員1人へのみ手当を支給するものです。

### 予算関係

補正予算に関する議案は、一般会計および後期高齢者特別会計の2件でした。

- 一般会計補正予算
- 現予算816億7千万円に4、791万5千円を増額し、817億1、791万5千円となりました。おもな補正は次のとおりです。
- 児童福祉運営費減額
- △ 596万4千円
- 市内の一小児科病院で開始を予定していた病児・病後児保育事業の実施が中止となりました。

● 所沢市税条例の一部を改正する条例

公的年金等から個人市民税を特別徴収(天引き)する制度の導入、また、金融証券税制の改正に伴って、上場株式等の譲渡所得に係る軽減税率の廃止及び損益通算規定の整備等を行うものです。

問 あるケースを試算すると、税や最低生活費等を差し引くと残額がマイナスになってしまい、医療費等にお金を回すことができないケースも発生するようだが把握しているか。

答 税額が基礎年金の2分の1を超えた場合は普通徴収になるので、マイナスになることはありません。

● 住居手当減額

△ 1、005万2千円

条例の改正により、職員の住居手当の支給対象者が減りました。

● 裁判員制度に伴うシステム改修委託料追加 157万3千円

● 小中学校施設耐震診断調査委託料 4、679万1千円

平成27年度までに完了予定だった小中学校施設の耐震化推進計画が、2年前倒しされて平成25年度までに完了できるように計画が変更されました。そのため、当初5校だった耐震診断調査(2次診断)をさらに6校追加して実施するものです。

問 今回、予定になかった6校が追加されたが、なぜその6校になったのか。

答 第1次耐震診断の結果で耐震数値の低かった順、また工事費用等も含めて検討し、6校を追加することとなった。



▲耐震化計画を変更(写真は美原小学校)

●学習支援員等の謝礼から臨時職員賃金への組み替え

学習支援員等へは謝礼対応として予算計上していましたが、臨時職員として賃金を支払うこととするものです。

**問** 臨時職員になれば、保険料や交通費など経費が発生すると思うが、なぜ組み替えて済むのか。当初の計画と変わったところはあのか。

**答** 学習支援員の人数は、当初より10人の減になっている。しかし、事業を進める上で大きな支障はなく、昨年並みの成果が得られると考えている。

議員提出議案

議員からは、議会基本条例制定に関する特別委員会の設置のほか、「公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保及び『公契約法』の制定を求める意見書」、「携帯電話リサイクルの推進を求める意見書」など、4件の議案が提出され、いずれも可決しました(意見書等は5ページ参照)。

自治体の権限が拡大し、議会の役割も大きくなったことに対応して、議会活性化のため議会改革を積極的に進め、それを継続・発展させていくことを目的とした



議論 議案に賛成×反対します

■ 所沢市税条例の一部改正について 《個人市民税の徴収方法》

●反対●

・後期高齢者医療制度の混乱が生じている時期に、さらに個人市県民税にも年金天引きを導入することは、国民の生活実態を無視しているとしか考えられない。

●賛成●

・年金から住民税を差し引かれた残金が生活保護基準額を下回るケースも生じることがわかった。市政にお

ける、低所得者への配慮を関係部署が連携して協議することを要望して賛成とする。

・全ての年金受給者が対象となるわけではない。また、市民税の年金からの天引きは、自治体の徴収機能を強化させる意味があり、税の公平性を担保できる。徴収にかかるコストを少しでも高齢者福祉などに回していくことが本来の行政の姿だと思う。

《上場株式に係る市民税の課税の特例》

●反対●

・税の応能負担の原則の観点から判断しても、高額所得者に対する優遇措置であることは明らかである。本来の意味での国民・市民本意の税軽減策とは判断できない。

●賛成●

・経済活性化という意味だけではなく、株式への投資リスクを軽減することで株主に長期保有を促すことも大きな目的である。マネーゲームに歯止めをかけることにもつながる。

18議案中意見が分かれた議案に対する会派の態度	市民クラブ	公明党	日本共産党	民主党	会派「翔」	自由民主党	共生	市民ネット	会派「礎」	結果
○ 賛成 × 反対	(7人)	(6人)	(6人)	(5人)	(4人)	(3人)	(1人)	(1人)	(1人)	原案可決
所沢市税条例の一部を改正する条例制定について	○	○	×	○	○	○	○	○	○	

委員会提出議案

条例です。

市民環境常任委員会から「都市近郊農業の経営安定施策を充実するよう求める意見書」、「食料自給率向上施策の充実を求める意見書」など、農業に関する意見書が3件提出され、いずれも可決しました(12ページ参照)。

その他の議案

●固定資産評価審査委員会委員の選任

・森田 仁氏(上山口・72歳)  
・林真由美氏(くすのき台・30歳)



●専決処分の承認を求めることについて

議会を招集して議決を経る時間がないため、2件を市長の専決処分としました。

●所沢市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定

後期高齢者医療制度が開始されたことに伴う国民健康保険税の軽減措置について規定しました。

●市道路線の認定

1路線

閉会中の議会活動

◆教育福祉常任委員会

狭山市休日診療急患センター、入間市健康福祉センターの土日夜間診療を視察し、小児救急医療体制について協議しました。

深夜帯を含めた初期救急を行うには、市町村では限界があり、県主導による先を見通した対策が必要であるため、調整や予算化について県と懇談をしていくこととなりました。

◆建設水道常任委員会

「公園・緑地について(緑の保全について)」審査し、砂川遺跡都市緑地等を視察しました。また、「土地利用について(解体について)」審査し、まちづくり条例では、解体事業に対し、指導を想定していないことが明らかになったため、次の意見をまとめました。

①関係法令等の改正があった場合、迅速な対応と見直しをすべきである。

②一定規模の建物解体事業については、近隣住民に説明会を開催し、事業計画の周知を行う。

◆市民環境常任委員会

所沢の農業について、関係団体と意見交換を行い、提言(次ページ下段参照)と意見書(12ページ参照)をまとめました。



## 携帯電話リサイクルの推進を求める意見書(要旨)

レアメタルを含む非鉄金属はわが国の産業競争力の要とも言われており、その安定確保はわが国の産業にとって重要な課題である。近年、国際価格の高騰や資源獲得競争の激化により、その確保に懸念が生じている。(中略)普及台数1億台を超える携帯電話には、リチウム、希土類、インジウム、金、銀等が含まれ、これらを含む使用済みの携帯電話は「都市鉱山」として、適切な処理と有用資源の回収が期待されている。

しかし、使用済み携帯電話の回収実績は2000年の約1,362万台をピークに減少傾向が続き、2006年には約662万台に半減している。回収率向上の課題として、携帯電話ユーザーへのリサイクル方法の情報提供、携帯電話のリサイクル活動を行うMRN(モバイル・リサイクル・ネットワーク)の認知度向上、充電器を標準化等が指摘されている。

そこで、政府に対して、下記の事項について早急な対策を講じるよう強く求める。

1. 携帯電話の買い換え・解約時に、ユーザーに対して販売員からのリサイクル情報の提供を定める等、携帯電話の回収促進のために必要な法整備を行うこと
2. ユーザーに対する啓発、携帯電話回収促進につながる企業・団体の取り組みを支援する施策を行うこと
3. ACアダプター等充電器の標準化や取り扱い説明書の簡略化等による省資源化を実現すること
4. レアメタル等の高度なりサイクル技術の開発に加え、循環利用のための社会システムの確立を目指すこと

提出先 内閣総理大臣 総務大臣 経済産業大臣 環境大臣

## 可決された意見書

意見書を行政機関等に提出し、議会としての意思を表明します。

## 公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保及び「公契約法」の制定を求める意見書(要旨)

(略)建設労働者の賃金体系は現在も確立されておらず、さらに、最近の公共工事の減少によって施工単価や労務費が引き下げられていることもあり、その生活は不安定なものとなっている。平成12年11月に「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が成立したが、その施行にあたり、建設労働者の賃金、労働条件の確保に対する適切な措置が必要との付帯決議が行われたところである。さらに、諸外国では、公共工事にかかる賃金の確保等を定める「公契約法」の制定が進んでいる。

よって、国におかれては、建設業を健全に発展させ、工事における安全や品質の確保と共に、雇用の安定や技術労働者の育成を図るため、公共工事における新たなルール作りとして、下記の事項を推進されるよう強く要望する。

1. 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の付帯決議について実効ある施策を実施すること
2. 公共工事において建設労働者の適正な賃金が確保されるよう「公契約法」の制定を推進すること

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣

●「携帯電話リサイクルの推進を求める意見書」と同様の趣旨の決議も可決しました。

●その他の意見書については12ページに掲載しています。

## 議員の寄附や差し入れは禁止されています

市民の皆さんには、十分にご理解とご留意をいただきますようお願いいたします。

前号で実施しました「ところざわ市議会だよりアンケート調査」には、多くの市民の皆さんにご協力をいただき、ありがとうございました(総回答数64件)。  
おもな回答のうち、「よく読まれる項目は何ですか?」については、一般質問55人(35%)、議案の概要51人(31%)、請願の結果37人(23%)、閉会中の議員活動

12人(7%)、「紙面構成や色・大きさ等はどうですか?」については、とても良い18人(28%)、普通34人(55%)、良くない11人(17%)でした。詳しい調査結果は市議会ホームページに掲載します。  
いただきましたご意見、ご感想については、今後の紙面づくりの参考として、十分に検討し役立てていきます。



## 市議会だよりアンケート調査にご協力ありがとうございました



## 所沢の農業について(提言)

- ・所沢産農産物の食の安全性の積極的なPRに努めること
- ・食育施策等との連携を含め、地産地消の促進を図ること
- ・地産地消を推進するために直売所(大規模、小規模)等の設置・運営について積極的に推進すること
- ・地元農産物の所沢ブランド化や高付加価値農産物の確立とともに、更なるPRの推進を図ること
- ・農地情報のデータベース化、農地基本台帳や地図情報システムの整備の予算措置を講ずること
- ・「所有」から「利用」への展開による農地の有効活用の促進のために、耕作放棄地の解消とともに、農地リース及び農地の面的集積を行い、担い手にとって魅力ある施策を展開すること
- ・担い手の確保と後継者の育成について、新規就農者や定年帰農者に対する就農資金や研修会等の補助支援施策を講ずること
- ・農業者の生活基盤安定を図るため、一定のルールに基づいて市街化調整区域の規制緩和・見直しを検討すること
- ・地域住民と市が協力し、用途区域の見直しや土地利用基準の策定などを含めた総合的な農業振興地域施策、いわゆるゾーニングなどの施策を検討すること
- ・優良農地の確保と有効利用のために、遊休地を利用した市民農園や体験農園など、農園利用方式による「ふれあい農園」等の拡充を図ること
- ・所沢市がかかえる都市近郊特有の農業諸問題を解決するために、関連部署との連携や大規模な予算措置を講ずることなどを含め、抜本的な施策を展開すること

# 市政に対する

# 一般質問

6月定例会では、25人が一般質問を行いました。質問は各議員の多くの質問項目中1項目だけが掲載されています。質問内容の順は、項目ごとの議員名順になっています。  
★会派名は6月定例会時点の名称で掲載しています。

## 教育・文化

- 質問者**
- ・杉田忠彦（市民クラブ）
  - ・西沢一郎（公明党）
  - ・城下師子（日本共産党）
  - ・赤川洋二（民主党）
  - ・荻野泰男（市民クラブ）
  - ・福原浩昭（公明党）

人の来場を想定している。来場者の移動に伴う交通機関の利用拡大や各会場周辺での商業効果、観光・物産等、地場産業のPRの機会を得られるなど、多くの経済的効果を期待している。



### インターハイの来場者や経済効果の想定は？

**議員** 全国高校総合体育大会（インターハイ）が7月下旬から8月上旬にかけて埼玉県で開催され、所沢市では男女バドミントンと男子バレーボール競技が行われる。選手・関係者・応援などの来場者数と経済効果をどのように想定しているか。

**教育総務部長** 2つの競技をトータルして、大会11日間で延べ6万

### 市長の考える学校運営協議会制度とは

**議員** 市長のマニフェストに「地域と保護者の意見を学校に反映させる学校運営協議会制度の検討」とある。同協議会を設置する学校は、単に学校と地域住民の交流が目的ではなく、地域が学校に意見を望み出し、結果責任も負う「地域立の学校」的なものだと思うが見解を伺いたい。

**市長** 地域参画の学校運営は、学校評議員制度の柔軟な活用でも実

### UNICEFも行き届いた学校給食を

現可能と中教審の報告にある。同制度や保護者による学校評価の取り組みも大切にし、学校や地域の意見、教育委員会との連携で、所沢にふさわしい開かれた学校づくりを進めていきたい。

**議員** 来年度小学校入学を控えている保護者から、学校給食のアレルギー対策として代替食の相談が寄せられている。昨年、代替食の提案をし、さらに工夫を得たが、その後の検討はどうなったか。

**教育長** 基本的にアレルギー対象食品を除く除去食を基本とし、よりきめ細やかな対応として、就学時健康診断時の説明、食物アレルギー個別届出書の提出を経て、入学時に面談や話し合いでの対応を図っている。今年4月から単独調理校では、医師の診断に基づく除去食や代替食を提供している。

### 聖域化を脱し教育財産の有効利用を

**議員** 国は、補助金を受けて整備した施設の転用や譲渡の基準を大幅に緩和する方針を固めた。これまでは廃校を福祉施設に転換できないような弊害があった。教育施設の転用について、緩和の基準とどのような認識なのか伺いたい。

**教育長** 今回の改正では、10年以上経過した建物等について、相手を問わず、無償での転用ならば報告のみで補助金の返還が免除、10年未満でも一定の要件で免除可能となった。今後、統廃合等で教育施設が役割を終えた場合、教育財産にこだわらず、市全体として有効利用を図っていきたい。

### 芸術文化の殿堂としてさらなる充実を

**議員** 市民文化センター・ミュージアム管理棟1階に主催公演の出演者のサイン等が展示されている。素晴らしいアイデアで文化の殿堂としてのステータスを高め、利用する子どもたちにも夢を与えると考

**市民経済部長** 各ホールにショーケース等の破損防止の展示設備がなく難しい面もある。しかしなが

### 穀物価格高騰による学校給食への影響

ら、15周年の冠事業を開催する際には、会場・ロビー等を活用して「メモリアルコーナー」としての展示ができるよう(財)所沢市文化振興事業団と協議していきたい。

**議員** 穀物の価格高騰に伴い、学校給食費への大きな影響が懸念される。値上げや献立内容についてアンケートを実施したことはあるか。また、国内で自給できる米粉を使ったパンを学校給食に導入したことはあるか。

**学校教育部長** アンケート調査等はしていないが、現在PTA等意見をいただき、今後の方向性を検討している。米粉パンは昨年度1、2回導入したが、現状では単価が高く、本年度は使用していない。今後小麦粉価格の状況を見ながら献立を工夫していきたい。



▲過去の出演者のサイン展示(ミュージアム)



# 行政・財政

- 質問者**
- ・岡田静佳 (市民クラブ)
  - ・村上 浩 (公明党)
  - ・中村 太 (会派「翔」)
  - ・浜野好明 (自由民主党)
  - ・吉村健一 (公明党)
  - ・桑島健也 (会派「翔」)

## 高齢者支援窓口を一本化できないか？

**議員** 後期高齢者医療制度の導入や年金問題に伴い、高齢者は多くの不安を持っている。各種手続きで市役所の各部署をたらい回された話もよく聞く。複雑な手続きにならないよう、高齢者の支援策を一元化した組織ができないか。

**市長** 市民の不安が大変強いことは承知している。高齢者にとってできるだけ分かりやすい市役所となるように、庁舎内のレイアウトも含め、支援策を所管する各セクションが一層連携した窓口体制に向けて、検討を重ねていきたい。

## 今後どう進める？

### 卸売市場の財政問題

**議員** 食品流通センターの財政悪化に対し、市は再建処理を行い一

定の責任を果たしてきたが、さらなる財政基盤の充実が必要だと考える。今後の方向性とセンター所有の土地を代物弁済等で公有地化する考えはないか伺いたい。

**市民経済部長** 民間金融機関への償還も着実に終え、平成22年度には償還終了予定である。その後市への借入金返済を行うとともに、建物・設備の大規模修繕経費を捻出する必要がある。

**市長** 早急な課題は借金返済であり、代物弁済も視野に入れ、諸課題の解決に向けて取り組みたい。

**市長** 国と対等に自主・独立し、生活者の視点から、市民の期待に応えるための仕組みや能力を備え

## 地方政府という言葉が指し示すものは？

**議員** 市長は施政方針の中で「地方政府」という言葉を使ったが、今後の自治体運営における重要なキーワードだと思う。自治体内部においては、市長以下市職員と議員の責任の重さを表す言葉だと考えるが、施政方針で使った「地方政府」の真意は何か。

た「基礎自治体としてのあるべき姿」としての理想、目標の思いを込めて使った。「地方政府」としての立場を確立できるような、足腰の強い行政経営が求められていると考えている。

## 財政健全化法から1年 市財政の将来は？

**議員** 今、全国の地方自治体は程度の差こそあるものの、財政の危機的状況が近づき、無視できない状態である。比較的財政が豊かであるとされている所沢市だが、財政推計から見ると今後の10年は、どのように考えられるのか。

全国から寄附を募り、それを財源とする「寄附条例」の導入が進んでいるが、検討できないか。

**市長** 「ふるさと納税制度」は、あまりメリットがないと考えているが、当市の魅力アピールする良い機会として、制度の周知や納付方法等と併せ、いかに当市の街づくりに賛同いただけるか、より効果的な情報提供ができるよう検討している。「寄附条例」は、今後の受け入れの状況等を参考にしながら導入の必要性を検討したい。

## 総務省指針に沿った I-T(情報技術)調達は

**議員** 政府が策定した「情報システムに係る政府調達の基本指針」では、仕様書の作成関係者、工程管理支援事業者等の入札を制限している。所沢市にも情報システム調達ガイドはあるが、総務省の指針に沿った形で、I-T調達原則を定めるべきではないか。

**総合政策部長** 同ガイドは、情報システムを効率的かつ適切に調達するため、各工程の取り組みについて分かりやすく解説し、全庁に配布している。今後、システムの要件定義を行った業者に対する入札制限等、現行のガイドの内容を一層充実させ、さらにコンプライアンス(法令遵守)の確保を図っていききたい。

## 新たな制度や条例で 財源確保の戦略を

**議員** 寄附先の自治体を自由に選択できる「ふるさと納税制度」がスタートしたが、所沢市への影響をどう考えているか。また、自治体や住民が選んだ政策メニューに



▲所沢総合食品地方卸売市場 (南永井)

# 福祉・医療

## 質問者

- ・平井明美（日本共産党）
- ・石井 弘（自由民主党）
- ・谷口桂子（公明党）
- ・浅野美恵子（民主党）
- ・荒川 広（日本共産党）
- ・末吉美帆子（市民ネット）
- ・菅原恵子（日本共産党）

## 市民医療センターの一層の充実を

**議員** 総務省の医療費抑制政策は

地域の実情や医師不足、過酷な労働等は念頭になく、効率化のみを求めている。市としては改革プラン策定ではなく、現場や市民の声をよく聞き、公立病院として医療センターの機能を充実させるべき



▲市民医療センター（上安松）

だと思いが、見解を伺いたい。

**市長** 公立病院改革ガイドラインが示されたことで、年度内に改革プランを策定し医療センターのあり方を示していく。策定にあたっては、市民の要望、現場の声、小児医療の充実等、より多くの意見を聞き、センターが果たすべき役割と医療提供体制を明確にしている必要があると考えている。

## 増加する高齢者の交通死亡事故

**議員** 高齢化の進む今日、市内の交通事故での高齢者の死傷者数、構成比は年々高くなると思う。高齢者の歩行の特徴・機能の低下等の側面は、当事者のみならず、運転者、地域住民にも知ってもらうべきである。市では緊急の問題としてどう取り組むのか。

**市民経済部長** 現在、高齢者自転車運転免許制度の実施やシルバードライバードックの受講を促進している。緊急の取り組みとしては、長生クラブ連合会等に積極的に働きかけ、身体の機能低下の認識等を含めた交通安全教室を開催していきたい。

## 地域子育て支援センターの充実に向けて

**議員** 所沢保育園では、地域子育て支援事業を園舎の隣にある小さなプレハブの建物で行っている。同園は3階建てで、今年耐震工事も終わっている。3階部分の有効利用として、この場所ですべて支援事業を行う考えはないか。



▲所沢保育園（元町）

**保健福祉部長** 3階部分は開園当初、保育士の寮として建設され、部屋割りが細分化されている。老朽化で床、壁、天井等の傷みが著しく、事業を実施するには多額の改修費用が見込まれる。今後、同事業や一時保育事業等が実施できないか、部屋の構造・機能等を勘案しながら研究していきたい。

## 児童クラブの指導料はなぜ高いのか？

**議員** 所沢市は児童（学童）クラブに対し、他市よりも多く委託金や施設整備金を出しているが、なぜ指導料が高いのか。また、その運営や指導料について考える市民参加の協議会は作れないか。

**市民経済部長** 指導料については

NPO等各運営主体が保護者の理解を得て、運営状況に基づき定めている。放課後児童育成の歴史の中で、保護者の要望を取り入れ、充実したサービスに努めてきたことが割高な指導料に反映していると思われる。他市の例を学び、児童クラブのあり方を検討する際には、今後協議の場を設けたい。

## 民営化の検討前に「質の違い」の認識を

**議員** 公立保育園では保育士の配置基準を国基準より上乗せしている。延長保育や障害者の受け入れ等は、公立への信頼につながっている。給与水準にも民間とは違いがあり、こうした公立の手厚い基準が「質の違い」を生んでいるのではないか。

**市長** 保育の質とは園児が健やかに成長し、育児における保護者と保育士との信頼関係等で判断されるものと考えている。配置基準や特別保育の有無も保育の質を高める一つの要素だが、保育士個々の資質や園児を取り巻く保育環境等も大変重要だと認識している。

## 利便性の高い駅前保育所の誘致を

**議員** 認可保育園や認可外保育施設では、まだ待機児童の解消には至らず、立地条件において定員に

空きがある施設がある一方、駅の近くの施設への要望が高まっている。今後、駅前開発やマンション建築等の予定にあたって、保育所を誘致する考えはないか。

**保健福祉部長** 駅前保育所の形態は、駅構内や付随する建物内のスペース、あるいは駅に隣接した地域に設置されている施設と理解している。時代に即した保育サービスのひとつと認識し、今後、設置方法や形態、補助金等を研究し、条件が整えば、社会福祉法人等に働きかけていきたい。

## 障害の重さで受け入れを決めないで

**議員** 市の公立保育園では、障害児は観察保育を経て、受け入れ可能になった子どものみ保育されているが、受け入れてもらいにくい肢体不自由児や歩行困難児と障害間格差があってはならない。重い障害がある児童でも、必要に応じて入園ができないか。

**保健福祉部長** 障害児の保育については、保護者の意向を聞き、混合保育審査会で総合的に審査している。保育園での健康管理や医療面のケアを勘案し、園の受け入れ体制を十分考慮して、入園が適切か慎重に判断している。ただ、親の希望は大きく、そうした話し合いも判断の基本としている。



# 環境・まちづくり

- 質問者**
- ・大舘靖治 (自由民主党)
  - ・高田昌彦 (会派「翔」)
  - ・石本亮三 (民主党)
  - ・矢作いつみ (日本共産党)
  - ・大石健一 (市民クラブ)
  - ・脇 晴代 (共生)

## 小さな棚田のある 子ども村自然公園を

**議員** 最近子どもたちに自然・環境・農業等の体験学習の場として田んぼの効用が注目されている。先の定例会で北野最終処分場跡地



▲北野一般廃棄物最終処分場跡地(北野南)

利用に関連し、子ども村自然公園構想を提案した。地元関係者による同構想の中には、棚田の設置が含まれているが、これまでの話し合いの経過と見解を伺いたい。

**環境クリーン部長** 同構想については、最終処分場の廃止手続きと併せ、できるだけ要望に沿った施設を実現したいと説明している。棚田については、処分場跡地や高台であることから自然水の確保は難しいが、水道水を利用したミニサイズの設置は可能と思われる。地

元住民と協議していきたい。

## 活気のない街並みは 想定内なのか？

**議員** 所沢の市街地は高層ビルが乱立し、各駅周辺は乾いた荒野の

ように活気がない。まちづくり基本条例も理念的で、ハード面への効力がない。ばらばらな街並みをもう少しきれいにできないか。

**まちづくり計画部長** 基本方針では、商業・業務ゾーンを「商業・サービス施設等の集積による生活拠点」とし、各駅周辺で整備方針を定めている。特に所沢駅から西

所沢駅周辺にかけては、賑わいのある広域総合拠点の形成を目指している。まちの景観は大変重要だと認識しており、今後も市民の意見を伺いながら、個性的で魅力ある景観形成を図っていきたい。

## 富岡小学校の通学路に 交通安全対策を

**議員** 市道3-4号線、通称富岡中央通りは、北岩岡の踏切とネオポリス西の交差点が改良され、交通量が急激に増加した。富岡中学校付近の一部には歩道がなく、通学路の中でも危険な場所である。歩道の整備完成までの間、ここに交通指導員を配置できないか。

**市民経済部長** 交通指導員の新たな配置には一定の要件があり、この地点への配置は大変難しい。交通指導員の助言を受けながら、自発的に立しよようを実施している例もあり、今後、小学校側と場所の再確認や富岡中学校との協力体制等について協議していきたい。



▲市道3-4号線・富岡中学校付近

## 地域の緑地保全是 市民の願い

**議員** 緑の保全に関心が高まっている。地球温暖化のもと、都市の緑地の果たす役割は重要で、公有地化を積極的に進めるべきだと考

える。年次計画等を作り、優先度の高いところから購入することについて見解を伺いたい。

**道路公園部長** 緑地の公有地化は「緑の基本計画」で優先順位を定め、計画的な取得に努めている。現状では、地権者の相続や開発等で貴重な緑が消失するおそれがあり、買い取り以外に一団の緑地保全が困難と判断した場合、優先的に公有地化を進めている。

## 日東まちづくり地区の 整備を早急に！

**議員** マンション建設が開始される同地区は道路も狭く、社会基盤

も脆弱でありながら商業地域に指定され、こうした計画が成立してしまう。今こそ区画整理事業のスピードアップを図り、また、建築主には一地権者として住民と平等に参加を促すべきではないか。

**市長** 同地区では、権利者の意見を参考に事業計画書案を作成し、説明会を開催した後、意向調査を行う予定である。今後市の後年度負担等を勘案し、権利者同士の合意点を見つけ、方向性を定めていきたい。建築主には説明会の案内をし、意向調査の中でご理解・ご協力をお願いしていく。

## 環境先進都市として ゼロ・ウェイスト宣言を

**議員** 他市を視察し、ごみの排出抑制や減量資源化で、焼却量の削減と施設の縮小可能を実感した。所沢市もゼロ・ウェイスト(無駄ゼロ)宣言等で、強く市民に減量を働きかけるべきではないか。

**市長** これまでも集団資源回収や拠点回収、再用品の頒布等の情報発信を行い、10月には新たに街頭キャンペーンも予定している。宣言については、行政側から一方的に発するよりも市民、事業者と協働で行ったほうが効果は大きいと考えられる。現在検討中の市民委員会のような組織から発信してはどうかと考えている。

# 議員の紹介

・・・任期は平成23年4月30日までです。・・・

15	市民クラブ しまむらしょうご 島村省吾② 北岩岡410 04(2942)0417		22	公明党 むらかみひろし 村上浩② 上新井184-16 04(2928)5264		30	民主党 むらたてついち 村田哲一⑥ 花園2-2349-8 04(2943)0777	
16	会派「翔」 くわはたけんや 桑島健也② 緑町1-6 15-107 04(2921)8248		23	公明党 よしむらけんいち 吉村健一① 上安松1279-5 04(2993)0028		31	公明党 にしざわいちろう 西沢一郎① 三ヶ島5-2058-10 04(2947)6991	
17	会派「翔」 なかむらとおる 中村太② 東所沢和田1-18-1 04(2944)0956		24	市民クラブ おかだしずか 岡田静佳② 小手指町1-23-6-205 04(2921)7533		32	公明党 おがわきょうこ 小川京子④ 東所沢2-5-6 04(2945)2161	
18	民主ネットリベラル いしもとりょうぞう 石本亮三① 下富1209-16 04(2942)9688		25	市民クラブ あきたかし 秋田孝③ 旭町12-15 04(2993)4622		33	公明党 たにぐちけいこ 谷口桂子③ 上新井965-14 04(2928)0752	
19	民主党 みずむらあつひろ 水村篤弘② 上安松864-4 04(2993)0080		26	会派「翔」 やすだよしひろ 安田義広② 上安松521-1 04(2995)4446		34	自由民主党 はまのよしあき 浜野好明③ 北岩岡40-7 04(2942)4917	
20	民主ネットリベラル あかかわようじ 赤川洋二② 若狹3-2383-25 04(2947)3966		27	会派「翔」 たかだまさひこ 高田昌彦② 中新井4-9-7 04(2942)3413		35	市民クラブ くぼたしげお 久保田茂男③ 山口1212-27 04(2922)3913	
21	公明党 ふくはらひろあき 福原浩昭① 東狭山ヶ丘6-2800-5 04(2922)6973		28	民主ネットリベラル あさのみえこ 浅野美恵子② 北秋津876-3 H-204 04(2995)1463		36	自由民主党 おおだちせいじ 大館靖治③ 小手指元町2-29-12 04(2948)4490	

## ◆ 議会の構成／委員会 ◆

◎＝委員長 ○＝副委員長

議会運営委員会	議会基本条例制定に関する特別委員会	議会報・図書室委員会
議会の運営に関する事項、議会の会議規則、委員会に関する条例等、議長の諮問に関する事項を調査します。	議会基本条例制定に関する調査・研究を行います。	市議会だよりの発行、議会図書室の管理・運営を行います。
◎安田 義広 ○島村 省吾 矢作いづみ 杉田 忠彦 石井 弘 末吉美帆子 平井 明美 中村 太 石本 亮三 岡田 静佳 西沢 一郎 谷口 桂子	◎桑島 健也 ○荻野 泰男 荒川 広 石井 弘 末吉美帆子 城下 師子 中村 太 石本 亮三 水村 篤弘 福原 浩昭 村上 浩 岡田 静佳	◎高田 昌彦 ○西沢 一郎 菅原 恵子 杉田 忠彦 石井 弘 末吉美帆子 大石 健一 石本 亮三 福原 浩昭



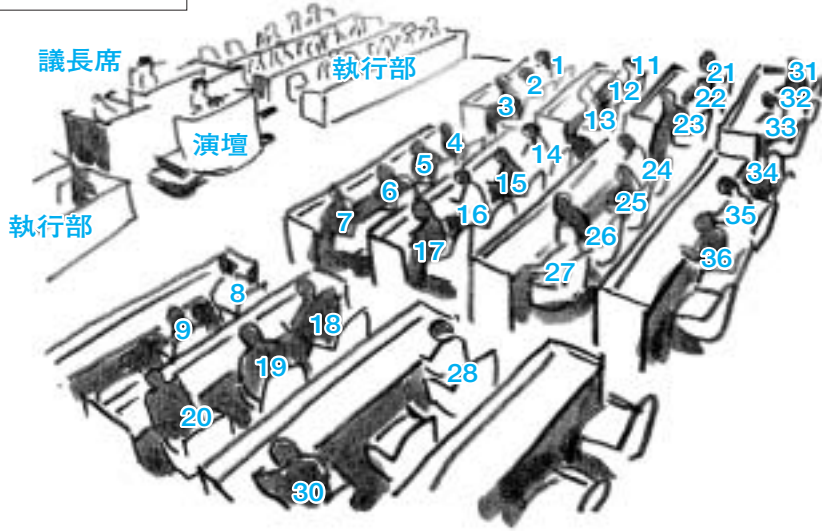
# 議員の紹介

平成20年7月3日現在

## ●項目の見方

議席番号	会派 氏名・当選回数 住所 電話番号
------	-----------------------------

**議席のようす**  
(数字は議席番号。ただし、10番、29番は欠員。)



7	会派「礎」 まつもと 元伸 <sup>のぶ</sup> ① 中新井3-7-8 04(2943)0754	
8	共生 わき はるよ 晴代 <sup>のりよ</sup> ③ 三ヶ島1-119-5 04(2948)7387	
9	民主ネットリベラル すえよし みほ 美帆子 <sup>みほ</sup> ① 小手指町3-20 Q-211 04(2949)4317	
11	日本共産党 しろした のりこ 城下 <sup>のりこ</sup> 師子 <sup>しし</sup> ③ 中富南4-28-2-208 04(2942)9456	

1	日本共産党 すが わら けい 菅原 <sup>けい</sup> 恵子 <sup>けい</sup> ② 西所沢1-26-6-302 04(2939)5499		4	市民クラブ おぎ の やす お 荻野 <sup>やすお</sup> 泰男 <sup>やすお</sup> ① 糞谷1746-1 04(2949)6735		12	日本共産党 こばやし すみ 小林 <sup>すみ</sup> 澄子 <sup>すみ</sup> ② 泉町1819-3 04(2928)2798	
2	日本共産党 やま く 矢作 <sup>く</sup> いづみ <sup>く</sup> ② 中富南2-14-12 04(2943)3633		5	市民クラブ すぎ た ただ ひこ 杉田 <sup>ただひこ</sup> 忠彦 <sup>ただひこ</sup> ① 坂之下245-1 04(2944)3537		13	日本共産党 ひら い あけ み 平井 <sup>あけみ</sup> 明美 <sup>あけみ</sup> ⑥ 西狭山ヶ丘1-3118-17 04(2948)6077	
3	日本共産党 あらかわ ひろし 荒川 <sup>ひろし</sup> 広 <sup>ひろし</sup> ⑦ 下安松496-16 04(2944)6208		6	自由民主党 いし い ひろし 石井 <sup>ひろし</sup> 弘 <sup>ひろし</sup> ① 狭山ヶ丘1-3003-109 04(2948)8586		14	市民クラブ おお いし けん いち 大石 <sup>けんいち</sup> 健一 <sup>けんいち</sup> ② 宮本町2-18-13 04(2923)6979	

## ◆ 議会の構成 / 委員会 ◆

◎=委員長 ○=副委員長

常 任 委 員 会			
総務常任委員会	教育福祉常任委員会	市民環境常任委員会	建設水道常任委員会
市政全般の企画や調整、財務、市税、契約、消防等に関するものを審査します。	小・中学校の教育、公民館、図書館、福祉、保健、医療等に関するものを審査します。	環境対策、ごみ対策、リサイクル、商業、農業、交通、国保年金等に関するものを審査します。	道路、都市計画、市営住宅、再開発、区画整理、公園、上下水道等に関するものを審査します。
◎大石 健一 ○菅原 恵子 荻野 泰男 平井 明美 高田 昌彦 村田 哲一 小川 京子 大館 靖治	◎小林 澄子 ○石井 弘 荒川 広 桑島 健也 石本 亮三 岡田 静佳 秋田 孝 西沢 一郎 谷口 桂子	◎赤川 洋二 ○福原 浩昭 矢作いづみ 末吉美帆子 水村 篤弘 安田 義広 浜野 好明 久保田茂男	◎村上 浩 ○杉田 忠彦 松本 元伸 島村 晴代 城下 師子 脇村 省吾 中村 太 吉村 健一 浅野美恵子

### 相続税の納税猶予制度の維持、並びに相続税贈与税納税猶予制度の特例農地に含めることに関する意見書(要旨)

(略) 当市に於いては、堆肥作り等農業的土地利用が図られている平地林・農業用施設用地及び農作業等に利用される農家敷地は、良好な農業環境及び安定した農産物の生産を維持するために重要な生産基盤の一つである。農地の多面的利用による有効利用や農家者の生活の安定福祉のために使用貸借する場合等は農地保全上重要なことである。しかし、該当の農地は納税猶予の適用除外とされ、相続税の納税負担は非常に重くなっている。本制度の目的から以下の農地を納税猶予の対象とされるように要望する。

1. 都市近郊における農地と一体として土地利用が図られている平地林
2. 農業用施設用地に利用されている農家敷地
3. 自治体や農協が市民農園に貸し出しされている農地
4. 所有者と同一人が経営する農業生産法人に使用貸借されている農地
5. 農業経営基盤強化促進法で利用権設定されている農地
6. 農業者年金基本法に基づき経営継承のため後継者に使用されている農地

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣  
財務大臣 農林水産大臣 国土交通大臣

### 都市近郊農家の経営安定施策を充実するよう求める意見書(要旨)

農水省では国内農業の体質強化を計画している。認定農業者に対しては、(中略) 品目横断的な施策への転換、担い手・農地制度の見直し、農業環境・資源保全施策の確立等、一定の方向性が示されているが、3大都市圏の農業振興はほとんど言及されていない。よって下記事項を要望する。

1. 新鮮な農産物の提供、都市緑地等自然環境の維持、生命にふれあう機会の提供、防災等大きな役割を果たしている都市とその周辺農地の保全に必要な支援策を講じ、都市近郊農業の振興に向け検討を行うこと
2. 品目横断的な経営安定対策の対象品目以外の野菜、果樹、畜産等の作目について価格補償等を強化すること
3. 平成19年度から措置されている農業経営基盤強化準備金制度について、野菜、果樹、畜産も対象とすること
4. 「地産地消担い手」として小規模農家・高齢者農家などに対する支援策を講じること

提出先 衆参両院議長 内閣総理大臣 財務大臣  
農林水産大臣 国土交通大臣 環境大臣

### 食料自給率向上施策の充実を求める意見書(要旨)

(略) 農林水産省では、(中略) 平成20年度に食料自給率向上に向けた戦略的対応の強化策を展開しようとしている。しかし、食の安全・安心の確保のため、将来に向けて、持続可能な循環型の食料生産など生産環境の保全に地球規模での視点を持って取り組んでいくとともに、豊かな食文化を継承し、未来に伝えていくことが使命であるにも関わらず、その施策の成果を感じることができないのが現状である。よって、以下について要望する。

1. 国家的に、さらなる自給率の向上策を強固に推し進めること
2. 価格保障・所得保障など農業経営をまもり、自給率向上に必要な制度を抜本的に充実すること
3. 農業従事者の高齢化が急速に進行しているいま、農業従事者はもとより、農業の担い手を増やし定着させるための対策を抜本的に強化すること
4. 地域の条件や特色に応じて、地域の基幹産業としての農業の振興の取り組み、地域の食料自給率向上や地産地消の取り組み等を奨励する施策を講じること

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣  
経済産業大臣 農林水産大臣

### 市議会3か月

- 4月10日 議会報委員会
- 15日 建設水道常任委員会  
教育福祉常任委員会
- 5月8日 市民環境常任委員会
- 9日 代表者会議  
教育福祉常任委員会
- 20日 建設水道常任委員会
- 26日 代表者会議
- 6月2日 代表者会議  
市民環境常任委員会
- 3日 代表者会議  
議会運営委員会
- 9日 代表者会議
- 6月10～25日 第2回定例会
- 20日 議会報委員会

次の定例会は  
9月3日からの予定です。  
傍聴をお待ちしています。



連絡先 議会事務局調査担当

福原 浩昭

委員長 高田 昌彦 / 副委員長 西沢 一郎  
委員 菅原 恵子・杉田 忠彦・石井 弘  
末吉美帆子・大石 健一・石本 亮三

(TEL 04-2998-9256)



編集後記



今年も暑い夏がやって来ました。今、高校総体(インターハイ)が市民体育館を中心に開催されており、高校生のまさに熱い戦いが繰り広げられています。高校生に負けじと市議会でも、熱い議論で活性化しています。皆さんにもこの「市議会だより」で、それが伝われば幸いです。(杉)

### インターネット中継を開始します!

所沢市議会では、9月定例会から本会議インターネット中継を開始します。インターネットで、実際に行われている本会議の映像を同一時間に視聴できる「ライブ中継」と、過去の本会議の映像を視聴できる「録画中継」がご覧になれます。「録画中継」は、同定例会の録画分から開始し、各日の概ね1週間後からご利用できます。

利用方法 所沢市トップページ画面上、「ようこそ市議会へ」→「所沢市議会・議会中継」の順に、あるいは所沢市議会トップページ画面上の「所沢市議会・議会中継」をクリックし、視聴する場合の説明書きをよくお読みいただき、画面の指示に従ってご利用ください。

アドレス <http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/>